

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社イトクロ
【英訳名】	ItoKuro Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山木 学 代表取締役 領下 崇
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	03-6230-1096（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐藤 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	03-6230-1138
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐藤 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 累計期間	第11期
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年4月30日	自平成28年11月1日 至平成29年4月30日	自平成27年11月1日 至平成28年10月31日
売上高 (千円)	1,678,367	2,024,585	3,460,879
経常利益 (千円)	793,460	1,041,221	1,376,466
四半期(当期)純利益 (千円)	511,214	676,695	889,028
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数 (株)	11,340,000	11,340,000	11,340,000
純資産額 (千円)	4,014,589	5,069,121	4,392,589
総資産額 (千円)	4,833,825	5,924,590	5,572,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.82	65.94	86.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.60	65.19	86.01
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.0	85.5	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,666	443,707	853,011
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	566,067	705,289	1,633,513
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,101	57,163	71,915
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,213,731	2,579,349	2,898,094

回次	第11期 第2四半期 会計期間	第12期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.18	40.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額につきましては、記載しておりません。
5. 第1四半期会計期間より、売上高の計上基準について会計方針の変更を行っております。この変更に伴い、第11期第2四半期累計期間及び第11期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、国際情勢の不安定により先行きは依然として不透明な状況となっております。このような経済状況の中、当社では教育業界及び金融業界を主要業界としてメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような中、当社では、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「医学部受験マニュアル」等の主要ポータルサイトによる売上が堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,024,585千円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1,040,615千円（前年同期比31.6%増）、経常利益は1,041,221千円（前年同期比31.2%増）、四半期純利益は676,695千円（前年同期比32.4%増）となりました。

また、第1四半期会計期間より、コンサルティングサービスの一部売上（リスティング運用売上、アフィリエイト売上）において売上原価に計上していたリスティング費用及び他のサイト運営会社に支払う成果報酬費用を、売上高から控除する方法（純額表示）に変更しております。当該変更により前年同期比較につきましては、遡及適用後の数値との比較によるものです。詳細につきましては、「第4経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。当第2四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、メディアサービスでは1,713,251千円、コンサルティングサービスでは311,334千円となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は5,924,590千円となり、前事業年度末に比べ352,141千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金が280,610千円増加、売掛金が146,661千円増加、のれんが22,787千円減少したことによるものであります。

負債は855,469千円となり、前事業年度末に比べ324,390千円減少いたしました。主な内訳は、流動負債のその他に含まれる未払金が189,916千円減少、1年内返済予定の長期借入金が50,000千円減少、未払法人税等が44,983千円減少したことによるものであります。

純資産は5,069,121千円となり、前事業年度末に比べ676,532千円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金が676,695千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は85.5%となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より318,745千円減少し、2,579,349千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は443,707千円（前第2四半期累計期間は85,666千円の収入）となりました。主な資金増加要因としては、税引前四半期純利益の計上1,041,221千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因として法人税等の支払額372,146千円、売上債権の増加146,661千円、未払金の減少87,058千円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は705,289千円（前第2四半期累計期間は566,067千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,000,464千円、定期預金の払戻による収入1,401,108千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は57,163千円（前第2四半期累計期間は35,101千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出50,000千円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,340,000	11,340,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株となっております。
計	11,340,000	11,340,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	-	11,340,000	-	30,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山木 学	東京都港区	6,934,100	61.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,180,000	10.41
株式会社イトクロ	東京都港区赤坂2丁目9番11号	1,078,104	9.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	318,000	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	287,600	2.54
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 トリトンスクエアタワーZ	197,300	1.74
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	166,600	1.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	150,000	1.32
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	136,400	1.20
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL  (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	56,600	0.50
計	-	10,504,704	92.63

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,078,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,261,500	102,615	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	11,340,000	-	-
総株主の議決権	-	102,615	-

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社イトクロ	東京都港区赤坂二丁目9番11号	1,078,100	-	1,078,100	9.51
計	-	1,078,100	-	1,078,100	9.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,299,203	4,579,814
売掛金	747,762	894,423
その他	99,067	52,973
貸倒引当金	1,634	2,074
流動資産合計	5,144,399	5,525,137
固定資産		
有形固定資産	39,209	37,572
無形固定資産		
のれん	303,413	280,626
無形固定資産合計	303,413	280,626
投資その他の資産	85,426	81,254
固定資産合計	428,050	399,453
資産合計	5,572,449	5,924,590
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	339,552	319,702
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払法人税等	372,012	327,029
その他	357,287	158,103
流動負債合計	1,132,851	818,835
固定負債		
社債	30,000	23,000
資産除去債務	17,008	13,633
固定負債合計	47,008	36,633
負債合計	1,179,860	855,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,139,264	2,139,264
利益剰余金	2,259,845	2,936,541
自己株式	39,332	39,496
株主資本合計	4,389,777	5,066,309
新株予約権	2,812	2,812
純資産合計	4,392,589	5,069,121
負債純資産合計	5,572,449	5,924,590

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	1,678,367	2,024,585
売上原価	265,867	279,471
売上総利益	1,412,500	1,745,114
販売費及び一般管理費	621,559	704,499
営業利益	790,940	1,040,615
営業外収益		
受取利息	943	665
助成金収入	2,500	500
その他	279	104
営業外収益合計	3,723	1,270
営業外費用		
支払利息	826	227
支払保証料	376	367
その他	-	67
営業外費用合計	1,203	663
経常利益	793,460	1,041,221
税引前四半期純利益	793,460	1,041,221
法人税、住民税及び事業税	276,298	327,163
法人税等調整額	5,947	37,362
法人税等合計	282,245	364,526
四半期純利益	511,214	676,695

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	793,460	1,041,221
減価償却費	2,667	2,766
のれん償却額	-	22,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,092	440
受取利息及び受取配当金	943	665
支払利息及び社債利息	826	227
売上債権の増減額(は増加)	447,551	146,661
仕入債務の増減額(は減少)	13,928	19,849
未払金の増減額(は減少)	61,788	87,058
未払費用の増減額(は減少)	5,515	2,250
未払消費税等の増減額(は減少)	25,235	14,880
その他	359	19,338
小計	272,300	815,416
利息及び配当金の受取額	943	665
利息の支払額	826	227
法人税等の支払額	186,750	372,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,666	443,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	602,003	2,000,464
定期預金の払戻による収入	36,010	1,401,108
資産除去債務の履行による支出	-	3,416
関係会社株式の取得による支出	-	90,000
その他	75	12,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	566,067	705,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	30,000	50,000
社債の償還による支出	7,000	7,000
自己株式の取得による支出	136	163
新株予約権の発行による収入	2,035	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,101	57,163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	515,502	318,745
現金及び現金同等物の期首残高	3,729,233	2,898,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,213,731	2,579,349

【注記事項】

(会計方針の変更)

(売上高の計上基準の変更)

当社は、従来、コンサルティングサービスの一部売上(リスティング運用売上、アフィリエイト売上)において売上原価に計上していたリスティング費用及び他のサイト運営会社に支払う成果報酬費用を、当事業年度より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。

この変更は、メディアサービスの事業展開を一層推進する当社の経営方針の下、メディアサービスの附帯サービスであるコンサルティングサービスの一部売上高(リスティング運用売上高、アフィリエイト売上高)が急増している中で、当該一部売上高を純額表示に変更しなければ企業実態を適切に表示することは困難であるとの認識に基づいております。この認識に加えて、全ての事業にわたって、経営成績の重要指標のひとつである売上高の計上基準を見直すべく、収益の定義・範囲・会計処理等についての実態調査の上、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてまいりました。当事業年度においてその準備が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前第2四半期累計期間については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第2四半期累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ638,692千円減少しておりますが、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前四半期純利益」に与える影響はありません。なお、前事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
給料手当	153,055千円	178,752千円
広告宣伝費	288,570	318,418

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	3,813,731千円	4,579,814千円
預入期間が3か月を超える定期預金	600,000	2,000,464
現金及び現金同等物	3,213,731	2,579,349

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円82銭	65円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	511,214	676,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	511,214	676,695
普通株式の期中平均株式数(株)	10,261,962	10,261,923
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円60銭	65円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,982	119,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月13日

株式会社イトクロ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトクロの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトクロの平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、コンサルティングサービスの一部売上（リスティング運用売上、アフィリエイト売上）において売上原価に計上していたリスティング費用及び他のサイト運営会社に支払う成果報酬費用を、第1四半期会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。